

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02707

研究課題名(和文) 他者への共感力を高める英語教育：学習者の積極的関与を目指して

研究課題名(英文) English as the lingua franca of Asia, and dialogue with Japan's neighbors

研究代表者

李 洙任 (Lee, Soo im)

龍谷大学・経営学部・教授

研究者番号：40288634

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：緊張が高まる東アジア地域で今日必要な英語教育とは何かを考察し、隣国との和解での有効なコミュニケーションという新しい役割をもつ英語力を概念化することが本研究の目的である。日本の異文化理解や国際理解は、米英を中心に欧米諸国とのコミュニケーションに重点が置かれており、アジア隣国との関係性を軸とした英語関係の研究の蓄積は少なかった。本研究では、隣国との対話によって、他者への共感力を強める、自民族中心主義からの脱皮と西洋諸国に対する劣等感の払拭が可能になることがわかった。英語がアジアのリングア・フランカである現実から日本語的英語(Japanish)を堂々と使える環境を多く生み出すことを提言する。

研究成果の概要(英文)：Japan's current relationships with China and Korea are considered to be at their worst since the normalization of diplomatic and other relations with China in 1972 and with Korea in 1965. The role of the English language may become increasingly important in terms of avoiding further conflict and in reviving communication between Japan and its neighbors. As for Japan's understanding of different cultures and international understanding, the emphasis has been on communication with the US, UK and other European and American nations, and there has been little research done into English language education that centers on Japan's relationships with other Asian nations. The researcher hopes with this research to advocate for more work on English language studies that have as their goal English as the Lingua Franca of Asia, and dialogue with Japan's neighbors.

研究分野：英語教育学

キーワード：英語 共生 共感 アクティブラーニング アウトプット リングアフランカ Conflict 和解

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進む中、日本はアジアとどのようなかわりをもっていくのかを考えなくてはならない段階にある。米英や他の英語圏とのコミュニケーションが「国際化」と同義であった過去から、「グローバル化」という新しい枠組みで日本の交流相手が広範となり、英語はアジアのリングア・フランカとして機能している。しかし、馬淵(2007)が指摘するように、人類学やカルチュラルスタディーズ等で提唱される近年の知見にかかわらず、国内の英語教育においては、依然として日本と英語圏との文化比較と二項対立的に終始し、文化本質主義的傾向が根強く、日本の英語教育における課題は大きい。中国語や韓国語は日本の教育機関で教え始められているが、英語とは比較にならないくらい学習量は少ない。東アジア地域の共通語である英語の役割を高め、コミュニケーションによる信頼の回復を重視し、その手段を具体化することがこれからの日本の英語教育において必要と考えたのが本研究の動機である。

Han and Lee (2006)によると、使用言語の英語を介しての日韓のコミュニケーションにおいて、1)歴史認識の違いは何か、2)日韓で台頭するナショナリズムについて、3)日韓共催で行われたワールドカップなど多岐にわたるトピックが網羅されたが、韓国人学習者の歴史に関する情報が、日本人学習者が持つ情報量より圧倒的に多く、how to speak Englishより what to speak about で、日本人側が沈黙に陥り、コミュニケーション・ブレークダウンが何度も起こったことが報告されている。すなわち、英語でのコミュニケーションだと「歴史に関する情報の質と量の違い」が「歴史認識の違い」要因になっていることがわかった。「被害者」、「加害者」という枠内だけのコミュニケーションではなく、互いに感情移入ができる状況を作りだし、「相手に共感を覚える英語によるコミュニケーション」を実践することが和解の第一歩となりえるのではないかという思いが研究者の動機となった。

2. 研究の目的

現在の日本の中国と韓国の関係は、中国(1972)、韓国(1965)との国交かつ関係正常化以来最悪の状態にあると言われている。さらなる紛争を避け、隣国とのコミュニケーションの回復を目指すためにも英語の役割はますます重要となると考える。世界の

紛争解決を非暴力で解決するには、コミュニケーション、「対話」を絶やしてはいけない。本研究の目的はそのような背景を鑑み、アジア地域に必要な英語教育のあり方を考察することとする。日本の異文化理解や国際理解は、米英を中心に欧米諸国とのコミュニケーションに重点が置かれており、アジア隣国との関係性を軸とした英語教育に関しての研究の蓄積は少ない。本研究では、アジアのリングア・フランカとしての英語、隣国との対話を目指す英語学習に取り組むことを提唱する。

本研究では、日中韓の衝突と和解をテーマに取り組み、英語を通してコミュニケーションがどの程度深められるかを検証することを目的とした。アジア隣国と信頼関係を回復するための英語教育を枠組みとして、教材や教授法を模索した。互いの歴史観をインプットとして教材に反映し、相手側の心情を理解するために Role Play を通してアウトプットを行う。Augsburger(1992)や Bennett (1993)の conflict resolution (紛争解決)や自民族中心主義の理論を教材に反映し、アジアの文脈で紛争解決を見出す可能性を学生に考えさせることを目的とした。韓国・中国に対しても研究成果を発信し、共同研究という将来に向けた基盤を作り、ネットワークを広げることを最終目的とした。

3. 研究の方法

平成25年度は、(1)永続的な敵対関係にあった仏独両国が、1950年以来、どのように和解し、共にヨーロッパを建設するために英語の役割がどのようなものであったかを調査した。平成26年度は、(2)異文化コミュニケーションの分野から、差別や偏見がどのように形成されるかの理論を学び、それを英語教育の授業や教材に導入することによって、学習者の意識がどのように変化するかを調査した。平成27年度は、(3)日中韓間の英語を通して異文化理解を深める目標を掲げるために、中国・韓国の日本に対する「父祖伝来の敵」というイメージから脱却し、「主要で特別のパートナー」というイメージに変化させる可能性を見出し、アジアにおける英語の役割を意識した教材や教授法の可能性を見出す。研究の総括として、日中韓の研究者が共同で研究を発展・継承できる基盤を形成し、理論的、実証研究の発展につなげた。

4. 研究成果

1) Honam University, S. Korea、との共同作業により、日韓の学生の意識構造の比較を見るためのアンケートを実施する。アンケ

ート実施後、学生間で e-mails 交換を促し、Student Engagement Instrument を使用し、学生の意識や Student Engagement でどのような変化が見られたかを検証した。

2) “Readings on Diversity Issues: From xenophobia and hate speech to identity, women and privilege in Japan” という表題の電子書籍を 14 名の英語教員と共に作成した。既存の英語教材が取り上げにくいテーマを選出した。例えば、ヘイトスピーチ、多様性を高めるニーズ、従軍慰安婦問題、女性の社会的地位に関する課題、などを取り上げ、具体的なキーワードと Discussion トピックを提示した。「従軍慰安婦」を Comfort Women と描写するか、Sex workers や Sex slaves、もしくは Enforced sex slaves と解釈するので大きくイメージと解釈が異なることが学習者にとって理解できた。国際コミュニティにおいてむしろ日本語のニュアンスのほうがイメージや解釈を困難にさせていたことが理解できた。

3) Honam 大学と龍谷大学の学生にパートナーやグループを設定し、Skype、メールなどの IT 技術を駆使し、交流活動を行った。同時に Student Engagement 尺度のアンケート調査を配布し、学生にその活動を Journal(日誌記録)に記録し、英語力の Output 量と質を測定した。量的には、携帯電話でとても簡単に SNS を交換できるという状況にあることから週に 2, 3 回のメール交換があり、日本語と同様の感覚でコミュニケーションできたと感じた学生が多かった。質的な効果としては、K-Pop や韓国料理、日本料理、そして映画などの意見交換が圧倒的に多く、共有できる情報が多いことがわかった。一方で、政治的な意見交換はほぼ皆無となった。その原因は学習者の関心の低さと情報量の乏しさである。日本人学習者のほうが韓国学習者より政治には無関心であることがわかった。ソフトパワーの効果は、二国をつなげる共有点でもあり、文化土壌が共有できるという点は英語によるコミュニケーションにとって重要であることが本研究で理解できた。

4) ALAK(韓国応用言語学会)で発表、開発した e-book 教材を紹介し、韓国からの参加も促し教材の充実を図った。

5) 2017 年 7 月 30 日-8 月 2 日に韓国ソウルにて、日本、韓国、米国の若者を募り、英語で「東アジア地域の平和と安定」というテーマでワークショップを開催した。英語タイトル: The emergence of modern nations and the desire for peace in Asia、参加者はイスラエル、インド、アメリカ、韓国、そして日本と多国籍となった。北朝鮮問題で緊迫する東アジアの平和について次世代が互いに語り合い、解決策の可能性を見出す作業に

取り組む。媒介言語は英語なので日本人学習者にとって、このような取り組みは初めてで、グローバル時代における新秩序についてという課題に日本人学習者が世界の動きを肌で感じる機会となった。

この結果、日本人学習者の参加者が「知ることから始まる」というタイトルの表題の DVD 動画を作成した。韓国側へその作品にも紹介し、韓国語で訳されることになった。これはまさしく Student Engagement(学習者の積極的関与)の証となり、日本語では歴史認識が困難であったのが、英語だと中立的にかつ「和解」という難しいテーマに取り組みやすいと感じたようである。すなわち、日本語だと国民国家的感情から脱皮できないのが、英語だと「国家」を意識せずに客観的に日本と韓国を評価することが可能になった。本研究の遂行中、東アジア地域では北朝鮮のミサイル発射による脅威が日本中を駆け巡っていたが、両国の若い世代は互いの隣国に対して興味を持ち、国内旅行のように隣国を訪問する。そこでリングア・フランカとして役立っているのが英語であり、日本における急増する外国人観光客のうち圧倒的に中国、韓国からの観光客が多く、東アジア地域は平和の下で市民交流が活発化されている。よって、英語による隣国とのコミュニケーションはこれからますます重要となり、英語教育の在り方にも大きく変化を与えることを本研究は強く示唆している。

6) これからのグローバル人材の育成において、アジア諸国との関係性を学ぶことで自文化の Hidden Culture を学習者に意識させることが重要である。本研究を通して、「日本とアジア隣国との関係性を理解することにより自文化を理解することを目指す英語教育」を提言することで本研究の斬新性を強め、既存の英語教育が明確に打ち出さなかった方向を明確にできた。英語学習を通して日本と韓国、そして中国との関係性を再検証させ、日中韓の協調が東アジア全域の経済的、政治的発展のために「互いの立場を理解したコミュニケーション」が必要と考えられる。旧英米植民地は、独立国家として発展する過程で、自国の文化、価値観をどのように維持するために、英語の形態を変化させることによって、旧宗主国の影響から分断する英語使用を実践してきた。インド英語、フィリピン英語、シンガポール英語がその例である。よって、アジア地域に必要なのはアジア英語を堂々と使う人材を多く輩出し、アジア諸国の融合を促進するための人材育成が必要である。そして、そのような人材育成をアジア圏全域の共通の目標にしないでなければならない。日本はグローバル化の下で第三の開国を迎えようとしている。技術習得のための英語から世界の市民レベルのコミュニケーション

のツールとしての英語に移行しなくてはいけない。一部のエリートだけが英語を所有すべきでない。英語は「アジアの言語」になりえ、The Common European Framework のような The Common Asian Framework も夢ではない。外国語として、また公用語として英語を駆使する人たちは、英語を母語とする人たちより数において多い現実を踏まえ、劣等感や自民族中心主義に裏付けされる英語観から脱皮する必要性があることが本研究から示唆された。

7) 外国語習得は、学習者のアイデンティティに影響を与え、価値体系の変化、そして最終的には思想的な変化にもつながる。日本は、太平洋戦争後、国家観のゆらぎを懸念し、英語習得は社会のエリートにまかせ、一般大衆には教養レベルの英語学習に留めるといった言語政策を貫徹してきた(李、2007)。しかし、小淵元首相の私的諮問機関である「21世紀日本の構想懇談会」(2000年)が提言した「使える英語」をきっかけに、英語必要論や英語公用語論が活発に議論され始めた。英語公用語に反発を覚えるものは、英語を世界語とみなすことを公に追認することが、不公平な言語関係を追認することになるとし、その主張は言語ナショナリズムの発露に発展するのが日本の特徴である。日本の英語教育は、このように英語公用語や英語帝国主義という極論に走りがちで、振り子のようにその目標が一定方向に定まらなかった。日本が是正しなくてはいけない点は、アジア隣国の言語や文化への軽視と欧米文化の優位性である。

本研究の成果として、英語を通しての「和解に向けての対話」を重視した点で、新しい原理の発展や斬新な着想や方法論の提案を行うことを優先し、成功した。結果として自文化に対する劣等意識や英語の優越主義からも脱皮でき、日本語的英語「Japanish」が市民権を得るきっかけを作ることが重要であることも本研究を通して提唱したい。

参考文献

- 馬淵仁(2007) 英語教育にみられる文化の捉え方 『大阪女学院大学紀要』4号、1-12頁。
- Augsburger, D. W. (1992). *Conflict Mediation Across Cultures: Pathways and Patterns*. Louisville USA: Westminster John Knox Press.
- Bennett, M. (1993). *Towards Ethnorelativism: A Developmental Model of Intercultural Sensitivity*. In M. Paige (Ed.), *Education for the Intercultural Experience* (pp. 21-71). Yarmouth, ME: Intercultural Press.
- Han, H & Lee, S. (2006) Fostering Korean and Japanese EFL Learners' Cross-Cultural Understanding, *Modern Studies in English*

Language & Literature, the Modern English Society of Korea, Volume 50, Number 4 pp. 273-304.

李洙任(2007) 英語の新しい役割：アジアを結ぶ リングア・フランカ 『龍谷大学経済学論集』46(5), 207-223頁。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Lisa Rogers & Soo im Lee
Diversity in Leadership Development: A Case Study of Japanese Young People's Attitude Towards Diversity and Uncertainty Avoidance, 『同志社女子大学現代社会学会 現代フォーラム』13巻、2017年、39-53頁。査読(有)

Soo im Lee, The Grave Legacy of Japan's Colonialism: Hate Speech, Comfort Women, and Ahn Jung-Guen, 『社会科学研究年報』第47号、2017年、171-180頁。査読(無)

李 洙任・田中 宏・牧野 英二「日本の答責任を果たすために - 東洋平和を願った安重根の実像を知る -」 『社会科学研究年報』第45号、2015年、207-223頁。査読(無)

[学会発表](計13件)

Soo im Lee, 日韓ワークショップ開催 The first
Global Korean History Workshop: The emergence of modern nations and the desire for peace in Asia, 2017年7月31日 8月1日、安重根記念館、韓国、ソウル

Soo im Lee, Myths, Beliefs, and Implications of Japan's Naturalization Policy, Association for Asian Studies Conference, Association for Asian Studies (国際学会)2016年4月2日、米国ワシントン州立コンベンションセンター

李洙任「多様性の重視と共生的経営の実現にむけて」日経 HR セミナー「採用と受入後の実態から考える外国人学生採用のあり方について」(招聘講演) 2016年2月5日、メルパルク京都

李洙任「日本の外国籍住民の施策について」私学活性化勉強会(第8回) 日本私立学校振興・共済事業団(招聘講演) 2016年1月28日、日本私立学校振興・共済事業団

李洙任「望ましい韓日関係と在日同胞社会の未来像」在日本大韓国民団大阪府地方本部・韓日国交正常化 50 周年記念連続シンポジウム(招聘講演) 2015 年 12 月 6 日、在日本大韓国民団大阪府地方本部

李洙任「在日オールドカマー」JICA 横浜・公開講座「日本人と海外移住」第 11 回講座(招聘講座) 2015 年 12 月 5 日、JICA 横浜

李洙任、中川慎二、「ヘイトスピーチの法的規制に向けてー日本、アメリカ、ドイツにおける実態把握の現状」多文化関係学会第 14 回年次大会、2015 年 11 月 14 日、岡山大学

Soo im Lee, War memories and national borders, The 5th Bi-Annual International Conference of the Japanese Studies Association of South Asia (JSA-ASEAN) 招聘講演(国際学会), Plenary speaker, 2015 年 12 月 15 日, Cebu, The Philippines

Lisa Rogers & Soo im Lee, Diversity and Leadership: Relations between Uncertainty Avoidance and Diversity Management in Japan, 2016 年異文化コミュニケーション学会第 31 回年次大会(SEITAR) 2016 年 9 月 17 日、名古屋外国語大学

Soo im Lee, Challenges faced by LGBT persons in Japan ワークショップ: Innovative Ways of Incorporating Diversity Awareness in the Classroom, LiDi, SIG, 2016 年異文化コミュニケーション学会第 31 回年次大会(SEITAR) 2016 年 9 月 17 日、名古屋外国語大学

Soo im Lee, Japan's Cultural Nationalism vs English Hegemony "ELT and Applied Linguistics in a Globalizing Asia: Opportunities and Challenges, The Third AILA East-Asia and 2016 ALAK-GETA Joint International Conference (招聘講演)(国際学会) 2016 年 9 月 11 日、Honam University, Gwangju, Korea

李洙任 Diversity Issues in Pre-war Japan-Demands for Acceptance and Responsibility, SEITAR JAPAN (異文化コミュニケーション学会)第 30 回年次大会、2015 年 9 月 19 日、桜美林大学、町田キャンパス

李洙任「国籍って何?」2015 年度常葉大学・学内学会文化講演会(招聘講演)2015 年 10 月 21 日、常葉大学

〔図書〕(計 5 件)

李洙任「在日コリアンの歴史の変遷と生存のための経済戦略」日本移民学会編『日本人と海外移住 移民の歴史・現状・展望』2018 年、明石書店、240-262 頁、全 302 頁。

李洙任・重本直利(編著)『龍谷大学社会科学研究所叢書第 116 巻共同研究 安重根と東洋平和 東アジアの歴史をめぐる越境的対話』、2017 年、明石書店、13-33 頁、全 448 頁。

Lisa Rogers, Julia K. Harper, Donna Fujimoto, Soo im Lee (Eds.) (2017). *Readings on Diversity Issues, From Hate Speech to Identity and Privilege in Japan, Living Within Diversity Special Interest Group*, LuLu, 140-151, 152-164pp. 190pp.

李洙任「コリア系日本人の再定義「帰化」制度の歴史の変遷」駒井洋(監修)佐々木てる(編集)『マルチ・エスニック・ジャパニーズー〇〇系日本人の変革力』2016 年、明石書店、108-129 頁。全 256 頁。

Soo im Lee (2015). Myths, Beliefs, And Implications of Japan's Naturalization Policy, Robert Nagy (Ed.) In *Japan's Demographic Revival, Rethinking Migration, Identity and Sociocultural Norms*, World Scientific, 59-87pp. 440pp.

〔その他〕(計 7 件)

李洙任、研究第三部「一〇〇年の眠りから覚めた」安重根の遺墨と『東洋平和論』(公財)世界人権問題研究センター『GLOBE』グローブ No. 91、2017 年秋、12-13 頁

李洙任「大阪と韓国とのゆかりが韓国人観光客を魅了する」『にしなり我が町』西成区人権コラム、2017 年 2 月 1 日

李洙任「西成へいらっしゃい - 外国人観光客数の急増 - 」『にしなり我が町』西成区コラム、2016 年 2 月 1 日

李洙任「多文化共生の先駆け期待」、『朝日新聞(朝刊)大阪 28 面、2016 年 1 月 1 日

李洙任「安重根 獄中の遺墨「日韓史考えるきっかけに」」、『京都新聞』(夕刊)8 面、2015 年 11 月 16 日

李洙任「日本における韓国・朝鮮籍人たちの歴史的背景」『にしなり我が町』西成区人権コラム、2015 年 11 月 1 日

李洙任「日韓の市民交流を絶えさせない
ためには」『にしなり我が町』西成区人権コ
ラム、2015年10月23日

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李洙任 (LEE SOO IM)
龍谷大学・経営学部・教授
研究者番号：40288634

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()